

Title	ナショナル・アイデンティティ, マスメディア, 社会政策 : 領域横断的分析フレームの探求
Sub Title	
Author	津田, 正太郎(Tsuda, Shotaro)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2014
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.64 (2014. 3) ,p.25- 40
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20140300-0025">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20140300-0025</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ナショナル・アイデンティティ、 マスメディア、社会政策

——領域横断的分析フレームの探求——

津田 正太郎



## ▶ 1 ナショナル・アイデンティティとしての社会政策

2012年に開催されたロンドン・オリンピックの開会式。スポーツイベントに似つかわしくない医師、看護師、そしてベッドに乗った子どもたちの登場に驚いた人も多かったのではないだろうか。彼らの役割は英国の医療制度であるNHS（National Health Service）を紹介することにあつた。開催国のナショナル・アイデンティティ<sup>(1)</sup>を表現する場であるオリンピック開会式において、医療制度が紹介されたことにはどのような背景があつたのだろうか。

開会式の芸術監督を務めたダニー・ボイルは、NHSを取り上げたことについて以下のように述べている<sup>(2)</sup>。

「われわれは一つの国として、それ（NHS：引用者）を保持することに決めた。われわれはそれを少し変更することがあるし、多少の文句を言うこともある。だが、われわれはそれを保持し続けている。ユニバーサル・ヘルスケア・システムは、われわれが必須だと判断したものなんだ。」

第二次世界大戦後における福祉国家建設のなか、1948年にNHSは誕生した。合法的に英国に居住していれば誰もが無料で医療サービスを利用できる再分配的な色彩の強い制度である。新自由主義的な風潮が強まるなかで数多くの批判を浴び、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへの分権化や競争原理の導入などの改革を伴いつつも、今日なおNHSは存続している。

その大きな要因は、NHSが英国のナショナル・アイデンティティにおいて重要な地位を占めていることにある（Béland and Lecours 2008: 198）。上の引用文において、ボイルが繰り返し用いている「われわれ」という代名詞は、言うまでもなく「英国の国民」を指している。すなわち、英国における国民的選択の結果としてNHSの存続が語られているのであり、少なくとも現時点では主要政党にとってNHSを廃止するという選択肢は実質的に存在しない。2012年5月に行われた調査では、回答者の71%が「NHSは世界で最も優れた医療制度のひとつである」という設問に同意しているのである<sup>(3)</sup>。

ただし、ボイルによる開会式の演出に対して批判がないわけではない。なかでも保守系の『デイリー・メール』紙には、以下のような文面の記事が掲載されている<sup>(4)</sup>。

「才気あふれるボイル氏は、10億人ほどの人びとに厳格なマルクス主義的解釈に基づく英国史を提示した…。

開会式では大英帝国の偉業について何も触れられていなかった。大英帝国は数多くの欠陥を抱えつつも、英語のみならず英国の文化と技術を地球の4分の1以上に広げること成功したのだ。」

ここに見られるのは、英国のナショナル・アイデンティティをめぐる言説間の対立である。開会式で取り上げられたNHS創設のような社会政策<sup>6)</sup>や、ビートルズやハリー・ポッターなどのポピュラー文化の隆盛にそれを見出そうとする立場と、帝国主義時代の覇権にそれを求めようとする立場とが競い合っているのである。この対立に示されるように、ナショナル・アイデンティティとは固定的なものではなく、常に揺れ動きながら言説的に構築されていくものと考えることができる。

他方で、オリンピックが巨大な「メディアイベント」であることに示されるように、ナショナル・アイデンティティの構築と変化の過程においてマスメディアは重要な役割を果たしてきた。マスメディアは見ず知らずの「同胞」に対する想像力を喚起することで「想像の共同体」としての国民共同体(nation)の誕生を促すとともに(Anderson 2006)、何がナショナル・アイデンティティを構成し、何が構成すべきではないのかをめぐって様々な言説が競合するアリーナであり続けてきたのである。

NHSの創設や維持といった社会政策がナショナル・アイデンティティの一部を構成する一方で、ナショナル・アイデンティティの構築や変化とマスメディアとが密接に関係しているのであれば、ナショナル・アイデンティティという媒介項を通して社会政策とマスメディアとの関係を論じることもできるはずである。後述するように、社会政策を推進するうえでナショナリズムやナショナル・アイデンティティの役割が見直されるようになっていく。そこで重要になるのが、社会政策と親和性を有するナショナル・アイデンティティはいかにして構築されるのかという問題である。ナショナル・アイデンティティの構築過程においてマスメディアが大きな役割を果たすことを踏まえるなら、これら三つの領域を横断的に論じることに一定の意義が認められるのではないだろうか。

しかし、ナショナル・アイデンティティとマスメディアとの関係を扱う既存の研究は、戦争や紛争、文化変容といったテーマに集中する傾向にあり、社会政策のようなテーマに関して論じられることはあまりない。そこで本論では、ナショナル・アイデンティティとマスメディアに関する研究と、ナショナル・アイデンティティと社会政策との関係を分析する研究とを架橋し、領域横断的な分析フレームを提示することを目的とする。

本論ではまず、ナショナル・アイデンティティとマスメディアとの関係を分析するためのフレームを提示する。ここでは筆者が以前の論考で提示した「理想的ナショナリズム」および「認識的ナショナリズム」という分析概念を修正、精緻化し、それらがナショナル・アイデンティティといかなる関係にあるのかを論じる。

次に、ナショナル・アイデンティティと社会政策とを結びつけて考えるための出発点としてリベラル・ナショナリズム論に触れ、両者の関係を考えるうえでは個々の国民が有している国民共同体への帰属意識の強さのみならず、ナショナル・アイデンティティがいかなる言説によって構築されているのかが重要であることを論じる。そこから、言説の役割に注目する政策過程論として言説的制度論の展開について紹介し、社会政策の形成過程におけるナショナリズムやナショナル・アイデンティティの役割を考察する。以上の議論を踏まえ、政策形成過程のなかにマスメディアの役割をどのように位置づけるかという問題を検討することで、本論の結びとしたい。

## ▶ 2 認識的ナショナリズムと理想的ナショナリズム<sup>6)</sup>

ナショナリズム研究における難題の一つは、ナショナリズムをどのように定義すべきか

という問題である。たとえば、もっとも簡潔なナショナリズムの定義として知られるゲルナーのそれによれば「ナショナリズムとは、政治的な単位と国民の単位とが一致しなければならないと主張するひとつの政治的原理」だとされる (Gellner 1983=2001: 1, 一部改訳)。この定義からは、失われた国土を回復しようとする運動や、国家の内部に居住する少数民族を排除しようとする思想などをナショナリズムと位置づける視座が得られる。他方で、「ナショナリズムとは、世界を眺め、解釈するための特定の様式であり、われわれを取り巻く現実を理解し、構造化するさいに役立つ参照フレームである」という定義も存在する (Özkirimli 2005: 30)。これによれば、特定の人びとを同じ国民共同体を構成する「同胞」と見なすとともに、世界が国民共同体によって分割されているということを当然視する世界認識のあり方こそがナショナリズムだということになる。この後者の定義に、ベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」に関する議論が大きな影響を与えていることは言うまでもないだろう。

このような定義の水準での相違を認識しないまま、ナショナリズムとマスメディアとの関係について精緻な議論を行うことは不可能である。そこで筆者がかつて提起したのが、「認識的ナショナリズム」と「理念的ナショナリズム」という分析概念である (津田 2007a)。まず、認識的ナショナリズムとは、見ず知らずの人びとを文化や言語等の共通属性を有する「同胞」として想像し、そうした同胞の集合を明確な境界線を有する単一の共同体と見なす認識の枠組みを指す。このような認識は、自己と同時並行的に活動している無数の同胞を想像できる時空間意識の獲得を通じて初めて可能になるのであり、マスメディアがその発達に大きく貢献したことが指摘されている (Anderson 2006: 26)。

次に、理念的ナショナリズムとは、国民共同体にとっての利益、すなわち「国益 (national interest)」の実現を訴えるあらゆる思想や運動、さらには国民共同体の過去、現在、未来を称える言説を指す。理念的ナショナリズムは、認識的ナショナリズムを土台としつつも、人びとの思想や行動をより深いレベルで規定する政治的主張を展開する。ここで注意すべきは、理念的ナショナリズムは様々な思想や利益と接合されうるがゆえに、国益という言葉の意味も多義的にならざるをえないという点である。政治の場においては様々な勢力が自らの思想や立場を正当化するべく国益という言葉を用いるため、その意味を一義的に確定することはできない (高柳 1999: 101-107; Reicher and Hopkins 2001: 54)。逆に言えば、特定の思想や利益に基づくことなく国益の実現だけを抽象的に訴える理念的ナショナリズムは空虚な主張とならざるをえないのである。マスメディアは、論説のみならず様々な「国民の物語」を提示することで、国益に関する特定の理念を流布する役割を果たす (津田 2007a: 203)。

以上の認識的／理念的ナショナリズムの関係性を考えるうえで重要になるのが、「○○人はいかなる特徴を有しているのか」あるいは「○○人はどのような存在であるべきか」といった問いである。上述のように、認識的ナショナリズムは理念的ナショナリズムの土台となる。国益を語るためには、その利益を享受すべき国民共同体の存在をまずは想像する必要があるからである。しかし、理念的ナショナリズムにとってはそれだけでは十分ではない。何が国益なのかを語るためには、国民共同体がいかなる特徴を有し、どのような状況にあるのかという認識や、国民共同体のあるべき姿についての規範が不可欠になるのである。

本論では、こうした問いに対する回答こそが、ある国民共同体を他の国民共同体から区別するための指標、すなわちナショナル・アイデンティティの構築にとって重要な役割を果たすと考える。もっとも基礎的な次元においてナショナル・アイデンティティは、国民共同体の名称、国旗、国歌などのシンボルによって構築される。認識的ナショナリズムによって想像される共同体はきわめて漠然とした存在でしかないので、それを実在として語るためには何らかのシンボルが必要になるからである<sup>7)</sup>。だが、ナショナル・アイデンティ

ティはそれらの基礎的なシンボルに留まることなく、上述のように国民共同体に関する認識や規範までも含めて構築される。したがって、理念的ナショナリズムが何らかの国益を語るさいには、どのようなナショナル・アイデンティティに依拠するかが決定的に重要になる。たとえば、ナショナル・アイデンティティが個人主義的な伝統によって構築されていたならば、個々人の自由な経済活動こそが国益だとする理念的ナショナリズムは支持を集めやすくなるだろう。このように、認識的ナショナリズムと理念的ナショナリズムを媒介するものがナショナル・アイデンティティなのであり、それは国益を語るための問題意識の基礎になると言うことができる。そして、本論の冒頭でも述べたように、マスメディアはナショナル・アイデンティティの構築をめぐる言説が競合するアリーナであり続けてきたのである。

以上の認識的／理念的ナショナリズムおよびナショナル・アイデンティティという概念を整理したのが図1である。

図1 認識的／理念的ナショナリズム, ナショナル・アイデンティティ

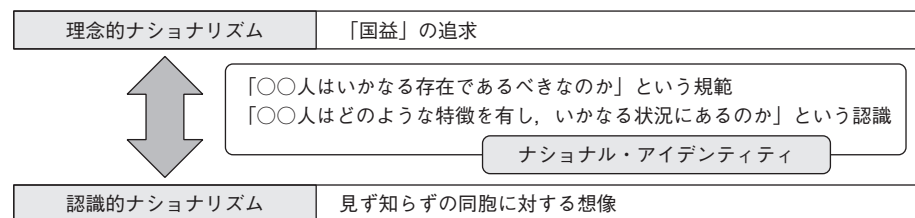


図1において理念的／認識的ナショナリズムをつなぐ矢印が両方向に向かっているのは、認識的ナショナリズムやナショナル・アイデンティティが理念的ナショナリズムの基礎となるのみならず、理念的ナショナリズムが特定の国益観に沿ってナショナル・アイデンティティや認識的ナショナリズムの再構築を試みるケースがありうることを示している。たとえば、富の再分配を否定する政策を国益として推進するうえで、「福祉によって墮落してしまった国民共同体」というナショナル・アイデンティティの構築が促進されるケースを想定できる。あるいは、自分たちが主張する国益に賛同しなかったり、国益の追求にとって障害になると見なされる人びとを「非国民」や「異民族」といったレッテルによって国民共同体から切り離そうとする動きを挙げることができよう。

また、上で挙げた例に見られるように、本論で用いるナショナル・アイデンティティという概念は、必ずしも肯定的なイメージを伴うとは限らない。アンダーソンが「国民共同体は常に水平的な深い同士の愛として心に思い描かれる」と主張するのは異なり (Anderson 2006: 7), それはしばしば墮落し、分裂した集合体として想像されるのである (Billig 1991=1994: 200; 津田 2013b: 27)。むしろ、否定的なナショナル・アイデンティティを構築することは、現状を打破して国益を実現するという理念的ナショナリズムの語りを裏打ちするうえで有用だとも言ううる。

以上のように本節では、認識的／理念的ナショナリズム、およびナショナル・アイデンティティという分析概念について論じてきた。次節では、これらを踏まえたうえで、ナショナリズム研究の領域でなぜ社会政策が注目されるようになってきたのかを述べるとともに、社会政策研究においてナショナリズム論の視点を取り入れることの意味を明らかにしていきたい。

### ▶ 3 ナショナル・アイデンティティと社会政策に関する分析フレーム

#### (1) リベラル・ナショナリズムと社会政策への支持

近年、再分配的な社会政策への支持とナショナリズムとの関連性を問う研究が行なわれるようになってきている。その理由の一つとして、リベラル・ナショナリズム論の展開を挙げることができる。デヴィッド・ミラーやヤエル・タミールを代表的な論者とするこの研究系譜においては、社会政策を支えるためにナショナリズムが重要な役割を果たしうることが繰り返し主張されてきた(Miller 1989; 1995=2007; Tamir 1993=2006)。ミラーによれば、国家が安全や社会保障を提供する代わりに市民は遵法や納税などの義務を負うという契約論的な発想を厳密に捉えると、障害を抱えるなどの理由から納税面で貢献できない人びとに国家が保障を与えることの正当化が難しくなる。むしろ、富裕者と貧困者とのあいだに利害関係を越えた国民的な同胞意識が存在することによって信頼感が増し、再分配への同意が獲得しやすくなるのだという。

しかし、このようなりベラル・ナショナリズム論の主張に対しては疑問が提起されてきた。たとえば、国民共同体は容易に物象化されてしまうがゆえに、それに対する愛着は必ずしもそれを構成する一人ひとりに対する愛情とは結びつかないという指摘がある(Parekh 1999: 314)。前節でも指摘したように、国民共同体という巨大な集合体を想像するためには様々なシンボルが必要となるが、シンボルへの愛着は往々にして個々の成員への愛着から乖離してしまう。実際の成員よりもシンボルを尊重するという倒錯した事態すら生じさせるのである(津田 2007b: 94)。結果として、国民共同体のシンボルに対する強い愛と、国民共同体を実際に構成している成員の多くに対する強い嫌悪とが共存することにもなりかねない(津田 2013b: 26)。言い換えれば、個々の成員からは乖離したシンボルが存在するからこそ、多数の同胞を嫌悪しつつもナショナリストであり続けることが可能になるのである。そうした状況下においては、ナショナリズムが社会政策への支持につながるとは考えづらい。

実際、より実証的な観点から国民的な帰属意識の強度と社会政策への支持との関連性を分析した研究においても、リベラル・ナショナリズム論の主張は必ずしも肯定されていない<sup>8)</sup>。たとえば、経済的な地位と社会政策への支持、国民的帰属意識との相関を国際的に比較した研究がある(Shayo 2009)。それによれば、収入が高まるほどに社会政策への支持が低下するという全体的な傾向に加えて、調査対象となった多くの国で国民的帰属意識を強く有する人ほど社会政策を支持しないという結果が得られている<sup>9)</sup>。また、英国での調査においても、政治的傾向や収入等の属性を調整した後でもナショナリズム的な性向が社会政策への支持に負の影響を与えることが確認されている(Marínez-Herrera 2004: 29)。言わば、リベラル・ナショナリズム論の主張とは正反対の知見が導かれているのである。

ただし、これらの研究における国民的帰属意識の測定方法に注意する必要がある。前者の研究では「自分が属する国民共同体を誇りに思うか」という設問に対して、「強く誇りに思う」と回答した人びとを強い帰属意識の保有者として、「全く誇りに思わない」と回答した人びとを弱い帰属意識の保有者としてカテゴライズしている。後者の研究では英国の政治に他国の影響力が及ぶことを嫌うとともに、英国に対してより無批判的な誇りを抱いている人びとが、ナショナリズム的な性向の保有者と見なされている。しかし、前節でも述べたように、ナショナル・アイデンティティは必ずしも肯定的なイメージのみによって構築されるとは限らない。国民共同体の現状を深く憂うがゆえに誇りを持たないというケースも考慮するならば、誇りの弱さを帰属意識の弱さとして解釈することは必ずしも妥当ではないだろう<sup>10)</sup>。あるいは、自国が一国主義的な態度を捨て、国際協調路線を取ることに国益を見出す理念的ナショナリズムも当然に考えられる。したがって、これらの研究

をもってリベラル・ナショナリズム論の主張が全否定されたと言うのは早計だろう。

こうした点でより慎重なのが、カナダでの国民的帰属意識と社会政策への支持との関連を分析した研究である (Johnston et al. 2010)。この研究では、カナダ人としての誇りの強度に加えて、回答者がカナダ人の共同体に帰属しているとどれだけ感じているか、回答者にとってカナダ人であることがどれだけ重要か、国 (country) に対してどのような感情を抱いているかが測定された。それらを総合した尺度が国民的帰属意識の強度として用いられ、同胞および政府に対する信頼感や社会政策への支持との相関が分析されている。

この研究の結果で興味深いのは、国民的帰属意識の強さは社会政策全般に対する支持の強さとは相関しないものの、ユニバーサルな医療制度に対しては支持を強めるという効果が確認されている点である。すなわち、英国の NHS と同様、カナダにおいても医療制度はナショナル・アイデンティティの一部を構成しているがゆえに、国民的帰属意識の強さと医療制度への支持が相関していると解釈できる。ここで示唆されるのは、社会政策という大まかなくくりではなく、具体的にどの社会政策と国民的帰属意識とが結びつくのかを問う必要性である。

もう一つ重要なのは、ナショナル・アイデンティティの内容にまで踏み込んで分析する必要性が示唆されている点である。この研究では経済的地位と国民的帰属意識の強度、移民の受け入れの賛否についても分析され、帰属意識が強ければ経済的地位が上昇するほどに移民の受け入れに好意的になるのに対し、弱ければ経済的地位の上昇に伴って移民の受け入れに否定的になるという結果が示されている。こうした現象が生じる理由として、この研究はカナダのナショナル・アイデンティティの特質を挙げる。まず、経済的地位が上昇するにつれて政策の支持／不支持に対して国民的帰属意識の強弱が与える影響は大きくなる。そして、カナダの場合、「マルチ・エスニック」であることがナショナル・アイデンティティの重要な要素となっているがゆえに、経済的地位が高く、強い国民的帰属意識を有している人びとほど移民の受け入れに肯定的になりやすいというのである。

この見解を受け入れるならば、国民的帰属意識の強化がどのような政策への支持をもたらすのかはナショナル・アイデンティティのあり方次第で変化するということになる。前節で提示した分析概念に沿って言い換えると、ナショナル・アイデンティティがいかにか構築されるかによって、それに依拠した理念的ナショナリズムが追求する国益の内容は変化するのである。したがって、ナショナル・アイデンティティと社会政策との関連性を問うのであれば、国民的帰属意識の強弱のみならず、いかなる言説を通じてナショナル・アイデンティティが構築されているのかも分析する必要がある。

ただし、本項で紹介した研究はいずれも国民的帰属意識の強さと社会政策への支持との相関を分析したものであり、実際に施行されている社会政策との関連を論じたものではない。世論の動向と実施される政策とのあいだに大きな溝がある可能性を踏まえるならば、次なる課題として浮上するのは政策形成過程において認識的／理念的ナショナリズムやナショナル・アイデンティティがいかなる役割を果たしているのかという分析である。そこで以下では、こうした角度から社会政策を分析するためのアプローチとして言説的制度論 (discursive institutionalism) に注目し、それが本論の分析枠組みとどのように接合されるのかを検討したい。

## (2) 言説的制度論の展開とナショナル・アイデンティティ

社会政策が形成、実施される過程を分析するためのアプローチとして、まず権力資源動員論を挙げることができる。これは、政党や利益集団、あるいは社会運動団体などの政治アクターがそれぞれの権力資源を動員しながら社会政策に影響を与えていくという発想に基づく理論である。マスメディアに関しても、それが構築する現実像を通じて形成される

価値意識が権力資源として機能し、政策に影響を及ぼしうることが指摘されている（大石 1998: 169）。すなわち、政治アクターが自己の主張を実現するためには、自らの訴えの根拠となる問題が現実として存在することを広く周知する必要があるのである。

しかし、権力資源動員論は新たに社会制度が策定される段階では有効でありうるものの、制度が確立し、その制度を既得権として享受する人びとが数多く生まれたあとの段階では十分な説明力を持たないという指摘が行われている（Pierson 1994: 28）。後者の段階では、既得権者が政治的に組織されていなかったとしても、彼らに与える影響を無視して制度を変更することは不可能だからである。NHSのような医療制度を例にとると、その創設によって生まれた膨大な数の受益者の存在は、廃止も含めた大胆な変更を困難にするとともに、創設後に形成、実施される政策にも大きな影響を及ぼす。このような状況下での政策過程を分析するうえでは、政治アクターによる資源動員のみならず、制度そのものが生じさせる慣性的な影響力（経路依存）に注目することが必要になる<sup>(11)</sup>。

以上の観点から、政策分析において注目を集めるようになったのが新制度論である<sup>(12)</sup>。ただし、この新制度論にしても、政策過程のどの側面に注目するかによって異なる理論が生み出されてきた。それらの理論の相違は様々なかたちで整理されているが、なかでも合理的選択制度論と歴史的制度論は重要な位置を占めている。合理的選択制度論は政治アクターが自己利益を追求したり、取引費用を最小化しようとするなかで、個々の利益の均衡点として制度が形成、維持される過程を分析しようと試みる。それに対して、歴史的制度論は過去の積み重ねを有する制度が政治アクターの行動をいかに制約し、政策展開を規定していくのかを分析してきた。

しかし、合理的選択制度論に対してはそれが制度の安定性を説明しづらく、逆に歴史的制度論に対しては制度の変化を説明しづらいという批判が行われている（Blyth 2002: 19）。合理的選択制度論では、政治アクターが自己利益を追求するための道具として制度が扱われるがゆえに、彼らの利益が変化することに利益の均衡点としての制度も目まぐるしく変化することになってしまう。他方で、歴史的制度論では既存の制度による政治アクターへの束縛が過度に強調されるために制度の変化をうまく説明することができないと指摘される。加えて、制度の影響力を重視するあまり、個々の政治アクターが能動的に制度の解釈を読み替えていく可能性が等閑視されているという批判も行われている（Schmidt 2008: 313）。

そこで、各理論のこうした不備を補うために注目を集めるようになったのが、理念（idea）の役割である。まず合理的選択制度論に関しては、制度がいったん確立されると政治アクターは間主観的に制度に関する理念を共有するようになり、お互いの行動が予測可能になることで制度に安定性が生じると指摘される（Blyth 2002: 41）。他方で、歴史的制度論に関しては政治アクターが既存の制度を修正する理念を受け入れ、それを能動的に活用していくことで制度変化をよりの確に説明できると論じられている。とりわけ、既存の制度に従って政策の量的規模や手段を変更しただけでは打開不能な状況が発生したさいには、政策理念のパラダイム転換が生じ、政策の目的そのものが変化する可能性が高まるのだという（Hall 1993: 291）。

そしてさらに、理念を固定的に捉えるのではなく、言説を通じて表明され、政治アクターのあいだで交換されていくことで変化を遂げていく過程を強調する研究が展開されるようになっていく。それがヴィヴィアン・シュミットにより唱導される言説的制度論である。シュミットの議論は多岐にわたるが、ここでは政策理念の分類として彼女が提起する「政策的解決案（political solutions）」、「プログラムの理念（programmatic ideas）」、「世界観（worldviews）」について取り上げたい。まず政策的解決案とは、具体的な政策案を指す。それに対し、プログラムの理念とは「政策によって解決されるべき問題、考慮されるべき



課題，達成されるべき目標，採用されるべき規範，手法，手段」を定義し，政策的解決案を枠付ける理念である (Schmidt 2008: 306)。加えて，プログラムの理念をさらに基礎づけるのが世界観であるとされ，それは政策が依拠する基本的な組織原理，価値観，原則に関する理念を指すのだという。通常，政策的解決案やプログラムの理念は討議の対象となるのに対し，世界観は所与の前提に留まることが多く，危機的状况を除けばその妥当性が議論されることはほとんどないとされる。

シュミットによるこうした政策理念の分類を上述のナショナリズムの分析概念と組み合わせるならば，理念的ナショナリズムは政策的解決案およびプログラム理念に，ナショナル・アイデンティティおよび認識的ナショナリズムは世界観に位置づけることができる (図2)。理念的ナショナリズムは国益の実現を訴えるがゆえに，それと合致する政策を推進しようとする。ただし，既に指摘した通り，国益という言葉は多義的にならざるをえないがゆえに，多く場合に政治シンボルとしての性格を強く有する。すなわち，意味を曖昧にしたままで多くの人びとの支持を獲得しうる言葉として機能しうるのである (Elder and Cobb 1983: 10)。そのため，理念的ナショナリズムが政策的解決案のように具体的な政策理念を直接に導き出す可能性は高くないが，その基礎となるプログラムの理念には大きな影響を及ぼしうると言えよう。他方で，国民共同体に対する想像を可能にする認識的ナショナリズムや，国民共同体の特徴やあるべき姿を示すナショナル・アイデンティティは，政策的解決案やプログラムの理念の土台となる世界観として位置づけることができる。

図2 シュミットによる政策理念の分類と本論の分析概念の対応関係

シュミットによる政策理念の分類	本論の分析概念
政策的解決案	理念的ナショナリズム (「国益」の追求)
プログラムの理念	
世界観	ナショナル・アイデンティティ (国民共同体の特徴およびあるべき姿の指標)
	認識的ナショナリズム (国民共同体に対する想像)



世界観からプログラムの理念，そして政策的解決案の提示へという一方向的な流れに沿った事例を想定するなら，ある国民共同体の存在を前提として (認識的ナショナリズム)，その成員の多くが貧困に苦しんでおり，相互扶助の精神によって助け合うべきだという現状認識と規範 (ナショナル・アイデンティティ) が世界観を構成する。次に，富の再分配による貧困の解消こそが国益に合致するという思想 (理念的ナショナリズム) に沿ってプログラムの理念が形成され，失業保険や職業訓練の拡充といった具体的な政策的解決案が提示されるという流れを想定することができる。

別の流れでは，国民共同体の成員の多くが社会保障によって怠惰な生活に陥っているが，自助努力という国民的伝統に従って彼らは自己の生活を支えるべきだという現状認識と規範 (ナショナル・アイデンティティ) が世界観を構成する。そこから，社会保障の受給者を労働市場に再び組み込むことを国益と見なす思想 (理念的ナショナリズム) のもとでプログラムの理念が形成され，失業給付の受給条件の厳格化や期間制限といった政策的解決案へと帰結するという流れも考えられよう。

ただし，これも前節で指摘したように，認識的ナショナリズムからナショナル・アイデ

ンティティ、そして理念的ナショナリズムの形成に至るという一方向的な流れのみを想定すべきではない。とりわけ危機的状况においては、特定の理念的ナショナリズムに合致するようにナショナル・アイデンティティや認識的ナショナリズムの再構築が試みられることがありうる。言い換えればそれは、プログラムの理念や政策的解決案の説得力を増すべく、世界観を再構築する試みなのである。

また、社会政策を通じて形成された制度はそれ自体でナショナル・アイデンティティの一部を構成しうることから、制度を維持または発展させることこそが国益だとする理念的ナショナリズムの土台となりうる。さらに、制度の存在により国民共同体が想像され、認識的ナショナリズムを強化するという流れも考えることができる。たとえば、デンマークやスウェーデンでは分厚い社会保障制度を支えるユニバーサルリズム、連帯、脱商品化（市場からの自由）といった価値観が日常生活にまで深く浸透し、ナショナル・アイデンティティの重要な一部を構成するようになってきているのだという<sup>(13)</sup> (Cox 2004: 206-207)。すなわち、社会保障制度自体が一種のシンボルとして、国民共同体を想像するための媒体として機能していると言えるだろう。

以上のように本項では、新制度論の展開を踏まえ、言説的制度論と筆者の分析概念との接合を試みてきた。次項ではさらに別の角度から国益の特質について検討し、政策過程分析にナショナリズム研究の視点を組み込むことの意義を探ることにしたい。

### (3) 「国益」の構築をめぐる闘争

本論ではこれまで、認識的ナショナリズムおよびナショナル・アイデンティティを土台として理念的ナショナリズムが社会政策の実現を国益として追求する過程や、逆に理念的ナショナリズムがナショナル・アイデンティティや認識的ナショナリズムに影響を及ぼしうる可能性について論じてきた。しかし、通常は国内政策と見なされることの多い社会政策を国益に関する問題として論じることは果たして妥当なのだろうか。本項ではまず、この問題について論じたうえで、社会政策をナショナリズムやナショナル・アイデンティティという観点から語ることの意義についてさらに踏み込んで検討することにしたい。

国益という言葉は通常、他の国民共同体と関係する領域において語られる。他の国民共同体との関係性のもとでこそ、国民共同体全体の利益が意識されやすくなるからである。だが、国益という言葉は用いられずとも、社会や公共の利益を訴える主張の多くは国民共同体全体の利益を暗黙のうちに想定している。すなわち、国民共同体を所与の単位とする認識的ナショナリズムが人びとの思考様式に深く浸透することで、社会や公共の利益といった言葉で実質的には国益を語る無自覚的な理念的ナショナリズムを生み出しているのである(津田 2007a: 201)。したがって、それらは文脈が変われば容易に国益の問題へと転化する。通常は国内問題として語られることの多い農業や医療に関する政策が、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が関係する文脈では自覚的な理念的ナショナリズムを喚起し、国益の問題として語られるのがその一例である。無論、これまで見てきたように、そこで何が国益とされるのかは決して自明ではなく、その定義をめぐる政治的闘争がしばしば発生する。

しかも、グローバル化の進展は、これまで以上に国内政策と対外政策との境界を不明瞭にしている。社会政策に関しても、先進国の多くでは移民の増加によって社会保障を享受できる人びとの境界線をどこで引くかという問題が顕在化し、ナショナリズムが高揚する大きな要因となっている(宮本 2013: 156)。すなわち、国民共同体の成員でさえあれば誰でも享受しうる社会保障を維持するという名目のもと、排外主義的な政策が支持を集めるようになってきているのである。外国人による生活保護受給が問題視されるようになってきている日本も例外ではない。このように、主として国内政策と見なされてきた社会政策の領域に

においても国益が語られることは珍しくなくなっている。

それでは、社会政策を国益という観点から論じることによっていかなる視座が開かれるのだろうか。ここで参照したいのが、前項でも取り上げた合理的選択制度論における「利益」に関する議論である。先に述べたように、合理的選択制度論は個々の政治アクターが自己利益を追求するなかで制度が形成、維持される過程を分析しようとする。しかし、個人にとって何が利益なのかをアプリアリに決定することはできない。自己にとっての利益が何なのかは、その人が抱く理念によって大きく左右されるからである (Berman 1998: 30)。

とりわけ、経済不況などによって社会が不安定化すると、個人や集団がどうやって自己の利益を実現するのかという方法の次元にとどまらず、目指すべき利益とはいったい何なのかという目標の次元においてすら不確実性が生じる。マーク・ブライスはそのような状況を「ナイトの不確実性 (Knightian uncertainty)」と呼び<sup>(4)</sup>、理念の役割が通常よりも大きくなると主張する (Blyth 2002: 31)。なぜなら、通常の政策では解決困難な問題が浮上すると、利益追求を困難にしている原因は何か、それに対する処方箋はどのようなものかという現状認識に関する混乱が生じ、異なるパラダイムに属する理念への需要が高まるからである。

したがって、ナイトの不確実性のもとでは、何が、誰にとっての利益なのかをめぐって異なる理念の支持者のあいだで激しい対立が生じやすくなる。しかも、個人化が進行する現代社会では、集団としての利益を提示することはこれまで以上に反対意見に直面しやすくなっている。ライフコースが多様化し、個人が抱く利益観の差異が顕在化しやすい状況では、労働組合のように集団内での利益の共有を前提とする組織の影響力は低下しがちになる。自己が置かれた立場から自明の利益観を引き出せない場合、自らにとっての利益が何なのかを決定するうえで理念が果たす役割は不可避的に大きくなるのである。

しかし、個人化が進行しているとはいえ、集合的な行為を実現したり、政策を正当化するためには、個人にとっての利益ではなく、より普遍的な利益を語らねばならない (ibid.: 254)。たとえその理念を通じて実現される物質的利益がごく一部の人のみに享受される可能性が高くとも、より大きな単位、典型的には国民共同体の利益として語られねばならないということである。このように、理念とは単にある人びとの利益観を形成するのみならず、別の人びとを説得するための手段としての役割も有している (加藤 2011: 259)。

そして、ナイトの不確実性のもと集団としての利益を語るうえで決定的に重要になるのが、その集団の核となるアイデンティティに訴えることである (Blyth 2002: 267)。すなわち、集団にとっての利益が何なのか不明確になるほど、自分たちはそもそもいかなる存在なのかという問いがより重要な意味を帯びるようになるのである。安全保障政策に関する研究でも集団としてのアイデンティティと利益との関係は論じられており、次のような指摘がなされている (Jepperson 1996: 60)。

「行為者は彼らが何を代表しているのか、すなわち『彼らは何者なのか』を知るまでは自己の利益が何なのかを決定することができない。そしてさらに、『彼らは何者なのか』は彼らの社会関係によって決まるのである」

上述のように、本論の用語法におけるナショナル・アイデンティティは必ずしも肯定的な言説によってのみ構築されるわけではない。それでも、ある社会政策を国民共同体全体の利益として位置づけるためには、既存のナショナル・アイデンティティに訴えるか、あるいはその政策に合致するようナショナル・アイデンティティやその土台となる認識的ナショナリズムを再構築することが必要になる。

そして、先の引用文でも示されているように、アイデンティティは「社会関係」によって、すなわち他の個人や集団との関係性のもとで構築される。個人であれ集団であれ、アイデンティティは他者または他集団との差異を前提とすることによって初めて成立するからで

ある。本論の冒頭で取り上げた英国やカナダにおけるユニバーサルな医療制度がナショナル・アイデンティティの一部となっている背景には、そうした医療制度を持たない米国との対比が暗黙のうちに想定されている (Johnston et al. 2010: 368)。また、スコットランドにおいて再分配的な社会政策とナショナル・アイデンティティが結びついている背景には、1970年代末から1990年代にかけて英国で保守党政権のもと展開された新自由主義的な政策があると指摘されている<sup>(15)</sup> (Béland and Lecours 2008: 9)。すなわち、英国内においてスコットランド独自の価値観を表明するうえで、イングランドとは一線を画する再分配的な社会政策は格好のシンボルだったと言いうるのである。

以上のように、ナショナリズムおよびナショナル・アイデンティティの観点から社会政策のあり方を検討するという視座により、他の国民共同体との対比が政策にいかなる影響を及ぼしうるのかという視点を得ることができる。とりわけ、ナイトの不確実性が生じるような状況では、ナショナル・アイデンティティの探求と並んで、他国との対比が重要な意味を持つことがありうる。自国の既存の政策が有効性を失っていたり、前例のない事態に直面していると判断された場合、他国での経験が参照されることが多いからである。また、国内では批判の多い政策を正当化するために他の国民共同体での事例が紹介され、政策が抱えている問題の相対化が図られることも多い。「国際的に見れば、この政策は標準的なものである」といった言説がそれにあたる。

ただし、自らが帰属する国民共同体についての現状認識であれ、それと対比される他の国民共同体の状況であれ、それらは決して所与のものではなく、構築された現実像に依拠することに注意する必要がある。実際、自国の政策を肯定または否定するために、他国で成功または失敗したとされる事例が語り手に都合のよいかたちで紹介されるケースは枚挙に暇がない。次節では、政策が立脚する現実像の構築におけるマスメディアの役割を論じることで、本論の結びとすることにしたい。

#### ▶ 4 政策形成過程におけるマスメディアの役割

英国の映画監督ケン・ローチには、『The Spirit of '45』(2013年)というドキュメンタリー作品がある。これは、第二次世界大戦後の英国で福祉国家が成立していくなかでの人びとの興奮や喜びを描き出した作品である。このドキュメンタリーではNHSの創設についても取り上げられており、作中でインタビューされている人物の一人は次のように述べている。

「われわれの国がNHSを生み出したことを私は大変に誇りに思う。もし私が米国人だったなら、こんなにも豊かな国に暮らしながらなおこうした寛大な理念を持ちえないことを恥じるだろう」

ここにも、ナショナル・アイデンティティとしてのNHSが米国と対比される形で称揚されている事例を見出すことができる。ただし、ここで注目したいのは、この作品が当時の風潮を描き出すのみならず、それとの対比によって現在の新自由主義的な潮流を批判する意図に基づいて制作されている点である。マスメディアによる現実の構築(ここでは過去における現実の構築)は、事実を描き出すのみならず、それ自体が現実に影響を及ぼす可能性を有している。こうした観点から考えた場合、本論で考察してきたナショナル・アイデンティティや社会政策とマスメディアはどのように関係しうるのだろうか。

政策形成過程におけるマスメディアの役割としてこれまで重視されてきたのが、アジェンダ設定である。すなわち、何が政策によって解決されるべき問題なのかが決定される段階においてマスメディアが果たす役割が注目されてきたのである。しかし、実際の政策アジェンダの構築過程において、マスメディアが果たす役割はそれほど大きくないとの指摘

もある (Kingdon 2011: 57-61; 伊藤 2007: 137)。それは、マスメディアによる特定のアジェンダの報道は長続きしないことが多いうえ、ニュースバリューの高い劇的な場面を好むという性質から政策決定の最終局面にならないと報道しないという理由による。つまり、マスメディアは独自にアジェンダを設定するというよりも、他の政治アクターが構築したアジェンダに追随することのほうが多いということになる。こうした観点に立つなら、マスメディアが独自にキャンペーン報道を展開し、政策アジェンダに大きな影響力を発揮するという例外的な事例を除けば、マスメディアに注目する意味は乏しくなる。

だが、マスメディアを起点とするアジェンダ設定に視野を固定するのであれば、政策形成過程におけるマスメディアの役割を過少に評価することになる。実際、前節で取り上げた言説的制度論においてはマスメディアの役割が言及されることが少なくない。シュミットは政策にまつわる言説を調整的言説とコミュニケーション的言説に分類し、政府機関や利益団体の間での調整が政策形成過程において重要な部分を占める国家では諸利益の調整を主眼とする言説が、集権的な国家では有権者からの支持獲得を主眼とするコミュニケーション的言説がより入念に検討、提示される傾向にあると主張している (Schmidt 2008: 312-313)。言うまでもなく、そうしたコミュニケーション的言説の伝達にあたってマスメディアは重要な役割を果たす。しかも、調整的な言説が支配的であった国家においても、従来の利益団体の影響力が低下するにしたがって、コミュニケーション的言説の役割が高まっているとも指摘されている (宮本 2013: 186)。加えて、これまでは政策決定の外側に位置していた非政府団体などの調整も求められるようになっており、メディアを介してのコミュニケーションが政策をスムーズに実施するうえで不可欠になっているとも言われている (Hajer 2009: 38)。

そのようなコミュニケーション的言説の主たる目的は、言うまでもなく政策の正当化である。ただし、前節で述べたように、自らが推進する政策の正当化にあたり、政治アクターはそれが国民共同体のナショナル・アイデンティティに照らして利益にかなうものであることを人びとに納得させねばならない。逆に言えば、ナショナル・アイデンティティと合致しない政策はそもそも立案されづらく、されたとしても人びとの抵抗を生じさせやすくなる。そして、ナショナル・アイデンティティがマスメディアを中心とするアリーナで言説的に構築されるものである以上、政策的解決案やプログラムの理念の基礎となる世界観を形づくるうえでマスメディアが果たす役割を無視することはできない。先に挙げたローチのドキュメンタリーも、社会政策を英国のナショナル・アイデンティティとして位置づけ直すことで人びとの世界観に干渉しようとする試みとして解釈できる。

この点で興味深いのが、米国における社会政策への支持とマスメディア報道との関連を分析した研究である (Gilens 1999)。それによれば、「福祉嫌い」と言われる米国人の多くが実際には政府による社会的弱者の救済を支持しており、適切に用いられるのであれば政府支出の増大すらも肯定する。ただし、彼らは社会保障制度が怠惰な「支援に値しない貧困者 (undeserving poor)」に濫用されていると考えるがゆえに反対することが多い。さらに、社会保障の受給者のなかでアフリカ系米国人が占める割合を過大に評価し、米国人が伝統的に重視してきた自助努力を彼らは怠っていると見なしているのである<sup>(16)</sup>。そうした社会保障の受給者のイメージや人種観を形づくるうえで決定的に重要な役割を果たしてきたのがマスメディアである<sup>(17)</sup>。ジャーナリストの多くはリベラルな政治的志向性を有しているにもかかわらず、支援に値しない貧困者の報道では黒人のイメージが、支援に値する貧困者の報道では非黒人のイメージが用いられることが多いのだという。

また、1970年代以降の英国においても「支援に値しない貧困者」の表象は、社会保障制度への批判の高揚に大きな役割を果たしたと言われる (Golding and Middleton 1982)。ポピュラー・ペーパーを中心に、働くよりも社会保障を受給するほうが得であるという「現

実」の告発が繰り返された。社会保障制度を濫用する「たかり屋(scrounger)」の存在が大々的に取り上げられるとともに、不正受給の問題が社会保障制度のそのもの問題へとスライドさせられていったと指摘されている。さらに、1980年代にはホームレスが社会問題化し、彼らもまた数多くのたかり屋を生み出す社会保障制度の産物であると論じられた<sup>(18)</sup> (Platt 1999: 111)。このようなマスメディアの報道が、「福祉によって墮落した国民共同体」というナショナル・アイデンティティを構築し、社会保障制度改革を進めるための基礎となる世界観の一部を構成したことは否定できないように思われる<sup>(19)</sup>。

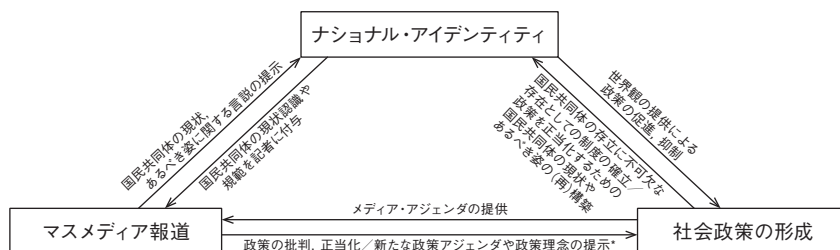
さらに言えば、理念の役割を重視する新制度論においては政治アクターによる社会的学習の過程が重視される (Hall 1993: 277)。すなわち、政策は社会や経済の状態に直接的に反応するのではなく、過去の政策の結果に関する学習に基づいて策定されるのである。過去の政策の結果は各種の統計や調査に基づいて測定されることが多いと考えられるが、マスメディア報道が一定の役割を果たす可能性も指摘できる。先に述べた社会保障制度を濫用する人びとに関する報道にしても、過去の社会政策の副産物として把握されるならば、濫用を防ぐための新たな政策の策定をもたらす一因となりうるだろう。

既存の政策の有効性に対する懐疑が強まり、通常社会的学習が困難になるナイトの通常の社会的学習が困難になるナイトの不確実性にさいしても、マスメディアが「危機」を強調することによって不確実性が拡大し、政策の大転換を求める機運がさらに高まるといえる可能性を指摘できる<sup>(20)</sup>。しかも、そうした状況下での政策理念の形成過程においてはマスメディアの影響が通常よりも遥かに大きくなるとの指摘もある (ibid.: 288; Hay 1996: 261)。政策パラダイムの転換にさいして、マスメディアは新たなパラダイムがヘゲモニーを獲得するうえで極めて大きな役割を果たしうるというのである。

これらの点から、政策形成過程におけるマスメディアの役割はアジェンダ設定に留まらないことが理解できよう。一般の有権者のみならず、政策作成に関与する政治アクターが有する世界観もマスメディアからの影響を受けることを踏まえると、マスメディアが構築するナショナル・アイデンティティは政策形成の基礎的な部分においても影響力を発揮すると想定できる。

他方で、マスメディア組織を構成するジャーナリストもまた社会のなかで流通する世界観や価値意識に従って報道する出来事を枠付け、意味を付与することを考慮するなら (大石 2005: 59)、マスメディアを起点にするのではなく、マスメディアの報道をその一部とする言説の流れとして政策形成過程を把握することが可能になる。以上のような視点を採用することで、ナショナル・アイデンティティと社会政策にマスメディアがいかに干渉していくのか、あるいは逆にナショナル・アイデンティティや社会政策に関する言説からマスメディアの報道がいかに規定されうるのかを分析するためのフレームを描くことができる。本論で述べてきたこの三者の関係性をまとめるなら、図3のようになる。

図3 ナショナル・アイデンティティ、マスメディア、社会政策の関係性



\* ナショナル・アイデンティティという媒介項を経由しない場合には、マスメディアが直接に政策形成の基盤となる世界観を提示しうる。

この図はあくまでナショナル・アイデンティティという媒介項の存在を前提としたうえでのマスメディアと社会政策との関係性を示したものである。また、大まかな素描に留まっており、精緻化や修正が必要であろうことも明らかである。しかし、この三者の関係性の分析のみならず、社会政策に親和的なナショナル・アイデンティティの構築を目指すという規範的立場からしても、こうした領域横断的な分析フレームの提示には一定の意義を認めることができるのではないだろうか。

## ●注

1. ナショナル・アイデンティティという概念には、国民共同体の個々の成員が抱く帰属意識という意味と、集合体としての国民共同体の存在や特徴を示す指標という意味とがある (Verdery 1996: 229)。本論では前者を「国民的帰属意識」として言及することにしたい。また、周知のように、英国はイングランド、スコットランド、ウェールズという複数の国民共同体から構成される国家であるが、本論では便宜的に英国全体のアイデンティティについて言及するさいにもナショナル・アイデンティティという概念を用いる。
2. J. Freedland (2013) 'Danny Boyle: champion of the people' (<http://www.theguardian.com/film/2013/mar/09/danny-boyle-queen-olympics-film>) (2013/10/1 取得)。
3. Ipsos MORI (2012) 'Public perceptions of the NHS tracker survey' ([https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/213052/Public-Perceptions-of-the-NHS-Tracker-Spring-2012-Report-FINAL-v1.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/213052/Public-Perceptions-of-the-NHS-Tracker-Spring-2012-Report-FINAL-v1.pdf)) (2013/10/9 取得)。
4. S. Glover (2012) 'Yes, a brilliant show and Danny Boyle's a genius. But why have so many been taken in by his Marxist propaganda?' (<http://www.dailymail.co.uk/debate/article-2182328/London-2012-opening-ceremony-Danny-Boyles-genius-taken-Marxist-propaganda.html>) (2013/10/1 取得)。
5. 本論では社会政策 (social policy) という用語を、労働や社会保障に関する様々な問題を解決するために策定、実施される、相互扶助的で平等志向の強い政策という意味において用いる。
6. 本節での議論は、津田 (2007a) の枠組みを修正、精緻化したものである。認識的ナショナリズムおよび理念的ナショナリズムに関する説明と、マスメディアがそれらのナショナリズムをいかに流布、再生産しているかについての詳細な議論は同論文を参照されたい。
7. ただし、国民共同体のシンボルがつねにその成員に受け入れられるとは限らないという点に注意する必要がある。日の丸、君が代をめぐる問題に典型的に示されるように、シンボルの是非や意味解釈をめぐるはしばしば対立が発生する。そうしたシンボルをめぐる対立も、ナショナル・アイデンティティの構築に関する対立として考えることができる。
8. これらの研究では国民的な帰属意識を表す概念として「ナショナル・アイデンティティ」が用いられることが多い。しかし、脚注1でも述べたように、混乱を防ぐためここでは国民的帰属意識という用語を用いる。
9. この調査において国民的帰属意識を強く有する人びとほど再分配的政策を支持しないという傾向が確認されたのは、オーストリア、英国、カナダ、フィンランド、ドイツ、日本、オランダ、スウェーデン、スイス、台湾、米国である (Shayo 2009: 158)。
10. 付言すれば、「誇り」の有無に基づく測定は、ややショーヴィニズム的なナショナル・アイデンティティの支持者を検出する可能性が高いように思われる。ショーヴィニズムのもとでは国民共同体の成員として「相応しくない者」が批判され、再分配的な社会政策に否定的な反応が導き出されやすくなる可能性がある。
11. 権力資源動員論へのこうした批判については反論も行われている。先進各国において社会保障の削減が進められる状況下でも、左派政権のもとでは削減の度合いが小さく、非宗教的な中道右派政権のもとでは大きく削減される傾向にあるのだという (Korpi and Palme 2003: 436-439)。すなわち、社会制度が確立された後であっても、政治アクターの動向は依然として重要だということである。
12. 以下の新制度論の展開については、主として Campbell (1998)、Béland (2005)、Schmidt (2008; 2010)、加藤 (2010)、西岡 (2011) 等を参照した。
13. ただし、これらの価値観が共有されているということは、政策をめぐる対立が不在だということの意味しない。それは、ユニバーサルリズム、連帯、脱商品化という価値観にはそれぞれ矛盾する部分があり、そのうちのどれを重視するかによって支持すべき政策も変わってくるからである (Cox 2004: 212)。それでも、それらの価値観を体現するとされる「スカンジナビア・モデル」はデンマークやスウェーデンにおいて重要な政治シンボルとして機能しており、政策作成者や研究者は自らが推進する政策を正当化するさいにはそれらの価値観に言及する必要があるのだという。
14. 経済学者のフランク・ナイトによる不確実性に関する議論に依拠しているため。
15. 先に紹介した、英国におけるナショナリズム的性向と社会政策との支持率との相関を分析した研究でも、スコットランド人としてのアイデンティティを強く有する人ほど社会政策を支持する傾向にあることが示されている (Marínez-Herrera 2004: 28)。
16. ただし、アフリカ系米国人の社会保障受給者を描いたテレビ番組であっても、彼らが「支援に値する貧困者」として描かれるのであれば白人の視聴者から肯定的に評価されるのだという (Gilens 1999: 7)。
17. 州の人口に占めるアフリカ系米国人の割合の高低に関わらず、彼らが社会保障の受給者に占める割合については州をまたいでほぼ同程度に過大評価されている (Gilens 1999: 137)。したがって、こうした認識は個人的

な体験よりもマスメディアの表象によって形成されていると推測される。

18. 言うまでもなく、ホームレスに同情的なメディアも存在した。しかし、これらのメディアはホームレスが「支援に値する」ことを訴えるために、彼らを過度に美化して描き出してしまう傾向にあった (Platt 1999: 113)。このようなステレオタイプが逆動的に社会的弱者に対するシニカルなイメージを生み出してしまう問題については、奥村 (1998) および津田 (2013a) を参照のこと。
19. マーガレット・サッチャーによる以下の発言は、彼女がこうした世界観を内面化していたことの証左と言えるだろう。「あまりにも多くの子どもたちや人びとが『わたしは問題を抱えている、それを解決するのは政府の仕事だ』、『わたしは問題を抱えている、それを解決するために給付を受け取りに行く』、『わたしはホームレスだ、政府はわたしに家を与えなくてはならない』といった考えに取り憑かれている時代をわれわれは生きてきたと思う。彼らは自分たちの問題を社会に投影している。だが、社会とは誰のことなのか？ そんなものは存在しない。」 (M. Thatcher (1987) 'Interview for Woman's Own' (<http://www.margareththatcher.org/document/106689>) (2013/11/28 取得))
20. たとえば、コリン・ヘイは、1978年から79年にかけて英国でストライキが続発し、公共サービスが低下したことで発生したとされる「不満の冬」がメディアによって創出された危機であり、それこそがサッチャリズムによるヘゲモニー獲得への道を拓いたと主張している (Hay 1996: 274)。また、1979年にサッチャー政権が誕生したさいには60万人の失業者という危機を解決するという公約が語られたものの、1983年に同政権が再選された時点で300万人を突破していた失業者の問題はもはや「危機」としては構築されなかったとも指摘される (Blyth 2002: 9)。

## ●参考文献

- 伊藤高史 (2007) 「アジェンダビルディングとジャーナリズム研究」 (『メディア・コミュニケーション研究』 57号, pp.133-144)。
- 大石裕 (1998) 『政治コミュニケーション：理論と分析』 勁草書房。
- 大石裕 (2005) 『ジャーナリズムとメディア言説』 勁草書房。
- 奥村隆 (1998) 『他者という技法：コミュニケーションの社会学』 日本評論社。
- 加藤雅俊 (2010) 「福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度 (一)」 (『北大法学論集』 第61巻4号, pp.1-52)。
- 加藤雅俊 (2011) 「福祉国家再編分析におけるアイデア・利益・制度 (二)」 (『北大法学論集』 第62巻2号, pp.1-48)。
- 高柳先男 (1999) 『パワー・ポリティクス：その原型と変容 (増補改訂版)』 有信堂高文社。
- 津田正太郎 (2007a) 「ナショナリズムの生成および再生産過程におけるマス・メディアの役割：ナショナリズム概念の再検討による新たな視座の探求」 (『マス・コミュニケーション研究』 第70号, pp.195-211)。
- 津田正太郎 (2007b) 「共感と象徴：国民共同体への『愛』の原理とマス・メディア」 (『社会志林』 第54巻1号, pp.81-101)。
- 津田正太郎 (2013a) 「国民的連帯の再構築とマスメディア：共感原理の可能性と危険性」 (『社会志林』 第59巻4号, pp.57-75)。
- 津田正太郎 (2013b) 「物語の公共性とメディア：『シニク・ナショナリズム』を超えて」 (金井明人ほか編『メディア環境の物語と公共圏』 法政大学出版局)。
- 西岡晋 (2011) 「政策過程論の『構成主義的展開』」 (『金沢法学』 第53巻2号, pp.97-140)。
- 宮本太郎 (2013) 『社会的包摂の政治学』 ミネルヴァ書房。
- Anderson, B. (2006) *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (Revised Edition), Verso.
- Béland, D. (2005) 'Ideas and social policy: an institutionalist perspective,' in *Social Policy and Administration*, vol.39 (1), pp.1-18.
- Béland, D. and Lecours A. (2008) *Nationalism and Social Policy: The Politics of Territorial Solidarity*, Oxford University Press.
- Berman, S. (1998) *The Social Democratic Moment: Ideas and Politics in the Making of Interwar Europe*, Harvard University Press.
- Billig, M. (1991) *Talking of the Royal Family*, Routledge. 野毛一起ほか訳 (1994) 『イギリス王室の社会学：ロイヤル・ファミリーに関する「会話」の分析』 社会評論社。
- Blyth, M. (2002) *Great Transformations: Economic Ideas and Institutional Change in the Twentieth Century*, Cambridge University Press.
- Campbell, J. (1998) 'Institutional analysis of the role of ideas in political economy,' in *Theory and Society*, vol.27 (3), pp.377-409.
- Cox, R. (2004) 'The path-dependency of an idea: why Scandinavian welfare states remain distinct,' in *Social Policy and Administration*, vol.38 (2), pp.204-219.
- Elder, C. and Cobb, R. (1983) *The Political Uses of Symbols*, Longman.
- Gellner, E. (1983) *Nations and Nationalism*, Blackwell. 加藤節監訳 (2000) 『民族とナショナリズム』 岩波書店。
- Gilens, M. (1999) *Why Americans Hate Welfare: Race, Media, and The Politics of Antipoverty Policy*, University of Chicago Press.
- Golding, P. and Middleton, S. (1982) *Images of Welfare: Press and Public Attitudes to Poverty*, Basil Blackwell.



- Hajer, M. (2009) *Authoritative Governance: Policy-making in the Age of Mediatization*, Oxford University Press.
- Hall, P. (1993) 'Policy paradigms, social learning, and the state: the case of economic policy making in Britain,' in *Comparative Politics*, vol.25 (3), pp.275-296.
- Hay, C. (1996) 'Narrating crisis: the discursive construction of the "Winter of Discontent",' in *Sociology*, vol.30 (2), pp.253-277.
- Jepperson, R., Wendt, A. and Katzenstein, P. (1996) 'Norms, identity, and culture in national security,' in P. Katzenstein (ed.) *The Culture of National Security: Norms and Identity in World Politics*, Columbia University Press.
- Johnston, R., Banting, K., Kymlicka, W. and Soroka, S. (2010) 'National identity and support for the welfare state,' in *Canadian Journal of Political Science*, vol.43 (2), pp.349-377.
- Kingdon, J. (2011) *Agendas, Alternatives, and Public Policies (Updated 2<sup>nd</sup> edition)*, Longman.
- Korpi, W. and Palme, J. (2003) 'New politics and class politics in the context of austerity and globalization: welfare state regress in 18 countries, 1975-95,' in *American Political Science Review*, vol. 97 (3), pp.425-446.
- Marínez-Herrera, E. (2004) 'Liberal-nationalist theory, political confidence, and support for the welfare state,' EUI Working Paper SPS 2004/8.
- Miller, D. (1989) 'In what sense must socialism be communitarian?,' in *Social Philosophy and Policy*, vol.6 (2), pp.51-73.
- Miller, D. (1995) *On Nationality*, Clarendon Press. 富沢克ほか訳 (2007) 『ナショナリティについて』 風行社。
- Özkirimli, U. (2005) *Contemporary Debates on Nationalism: A Critical Engagement*, Palgrave Macmillan.
- Parekh, B. (1999) 'The incoherence of nationalism,' in R. Beiner (ed.) *Theorizing Nationalism*, State University of New York Press.
- Pierson, P., (1994) *Dismantling the Welfare State?: Regan, Thatcher and the Politics of Retrenchment*, Cambridge University Press.
- Platt, S. (1999) 'Home truths: media representations of homelessness,' in B. Franklin (ed.) *Social Policy, the Media and Misrepresentations*, Routledge.
- Reicher, S. and Hopkins, N. (2001) *Self and Nation: Categorization, Contestation and Mobilization*, Sage.
- Schmidt, V. (2008) 'Discursive institutionalism: the explanatory power of ideas and discourse,' in *The Annual Review of Political Science*, vol.11, pp.303-326.
- Schmidt, V. (2010) 'Taking ideas and discourse seriously: explaining change through discursive institutionalism as the forth "new institutionalism",' in *European Political Science Review*, vol.2 (1), pp.1-25.
- Shayo, M. (2009) 'A model of social identity with an application to political economy: nation, class, and redistribution,' in *American Political Science Review*, vol.103 (2), pp.147-174.
- Tamir, Y. (1993) *Liberal Nationalism*, Princeton University Press. 押村高ほか訳 (2006) 『リベラルなナショナリズムとは』 夏目書房。
- Verdery, K. (1996) 'Wither "nation" and "nationalism" ?,' in G. Balakrishnan (ed.) *Mapping the Nation*, Verso.

津田 正太郎 (法政大学社会学部准教授)